

## 5 事業所 — 経済センサス調査結果から —

### ○ 調査の対象

事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っており、全国すべての事業所及び企業を対象に実施している。

ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 個人で農業、林業、漁業を行っている、いわゆる農林漁家(ただし、個人経営の農・林・漁家で、屋敷内に店舗、工場、作業所などを設けて、農・林・漁業以外の事業に従事している専業の従事者がいる場合の店舗、工場、作業所などの部分は対象)
- (2) 個人の家庭で雇用されて家事労働に従事する家事サービス業
- (3) 外国公務に属する事業所(外国政府の機関、国際機関、大使館、領事館、在日米軍施設など)

※経済センサス-活動調査(平成24・28年)においては、上記に加え「国、地方公共団体の事業所」を調査対象外としている。

### ○ 用語の解説

・事業所	事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。 ア 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。 イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
・従業者	従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。 一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。 なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

※総務省統計局HP「統計データ」「経済センサス」より

( <http://www.stat.go.jp/date/e-census/index.html> )

## (1) 産業(大分類)別事業所数

単位:事業所

大分類	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
A～R 全産業(S公務を除く)	2,484	2,231	2,323	2,210
A～B 農業, 林業, 漁業	42	41	47	43
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	3	1	1
D 建設業	257	239	226	220
E 製造業	179	172	180	186
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	6	3
G 情報通信業	7	5	4	6
H 運輸業, 郵便業	55	52	51	49
I 卸売業, 小売業	663	588	591	581
J 金融業, 保険業	32	36	28	26
K 不動産業, 物品賃貸業	70	67	64	62
L 学術研究, 専門・技術サービス	59	44	50	45
M 宿泊業, 飲食サービス業	319	301	308	291
N 生活関連サービス業, 娯楽業	291	269	275	259
O 教育, 学習支援業	69	26	65	29
P 医療, 福祉	201	170	206	194
Q 複合サービス業	37	28	30	31
R サービス業(他に分類されないもの)	195	188	191	184
S 公務	39	-	28	-

経済センサス-基礎調査・活動調査

※平成24・28年経済センサス活動調査では、国・地方公共団体の事業所は対象外であった。

## (2) 産業(大分類)別従業者数

単位:人

大分類	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
A～R 全産業(S公務を除く)	20,411	18,630	19,904	18,308
A～B 農業, 林業, 漁業	264	381	359	385
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	37	35	10	9
D 建設業	1,587	1,573	1,442	1,401
E 製造業	3,606	3,939	3,783	3,852
F 電気・ガス・熱供給・水道業	64	36	73	35
G 情報通信業	51	32	16	17
H 運輸業, 郵便業	817	746	695	633
I 卸売業, 小売業	3,976	3,521	3,507	3,445
J 金融業, 保険業	333	419	326	340
K 不動産業, 物品賃貸業	234	197	221	195
L 学術研究, 専門・技術サービス	217	136	210	124
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,057	1,909	2,031	1,912
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,179	997	986	944
O 教育, 学習支援業	1,086	170	1,004	191
P 医療, 福祉	3,536	3,228	3,949	3,474
Q 複合サービス業	411	343	277	393
R サービス業(他に分類されないもの)	956	968	1,015	958
S 公務	780	-	709	-

経済センサス-基礎調査・活動調査

※平成24・28年経済センサス活動調査では、国・地方公共団体の事業所は対象外であった。

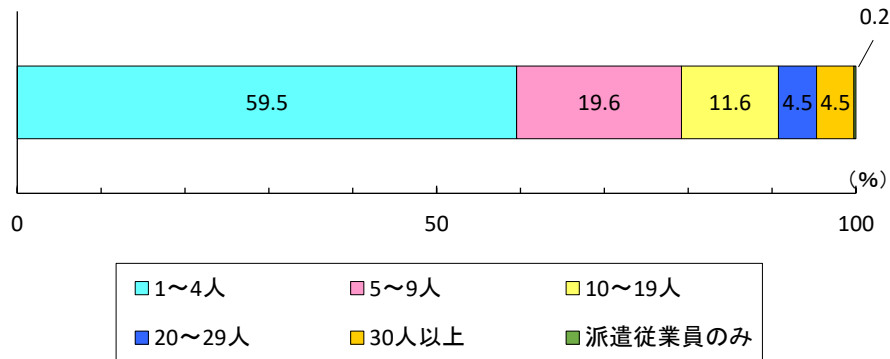
(3) 従業者規模別全事業所数

単位：事業所

	山鹿市	山鹿地区	鹿北地区	菊鹿地区	鹿本地区	鹿央地区
総数	2,210	1,458	142	161	336	113
1～4人	1,316	875	92	94	193	62
5～9人	434	283	22	37	72	20
10～19人	256	165	17	18	38	18
20～29人	100	65	8	8	13	6
30人以上	99	67	3	3	19	7
派遣従業員のみのみ	5	3	-	1	1	-

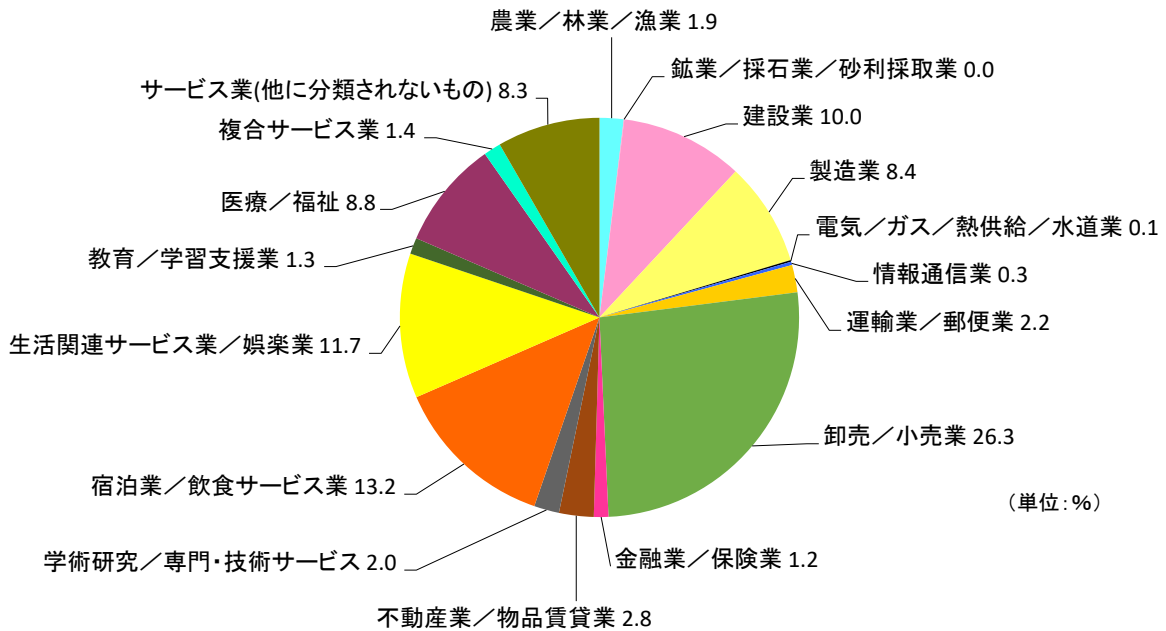
平成28年経済センサス - 活動調査

従業者規模別全事業所構成比



[平成28年経済センサスー活動調査]

産業(大分類)別全事業所構成比



[平成28年経済センサスー活動調査]

## (4)産業(中分類)別全事業所数及び男女別従業者数

単位:事業所・人

	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	2,210	18,308	8,870	9,417
A～B 農林漁業	43	385	229	156
A 農業, 林業	42	381	227	154
01 農業	42	381	227	154
02 林業	-	-	-	-
B 漁業	1	4	2	2
03 漁業（水産養殖業を除く）	-	-	-	-
04 水産養殖業	1	4	2	2
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	2,167	17,923	8,641	9,261
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	9	7	2
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	9	7	2
D 建設業	220	1,401	1,115	285
06 総合工事業	134	970	756	214
07 職別工事業（設備工事業を除く）	49	199	165	34
08 設備工事業	37	232	194	37
E 製造業	186	3,852	2,166	1,686
09 食料品製造業	53	755	305	450
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	68	32	36
11 繊維工業	5	260	51	209
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13	218	177	41
13 家具・装備品製造業	8	20	14	6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	9	3	6
15 印刷・同関連業	10	30	16	14
16 化学工業	4	86	45	41
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6	215	131	84
19 ゴム製品製造業	2	34	8	26
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	14	179	151	28
22 鉄鋼業	2	52	47	5
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-
24 金属製品製造業	19	167	135	32
25 はん用機械器具製造業	3	33	21	12
26 生産用機械器具製造業	8	128	99	29
27 業務用機械器具製造業	2	15	14	1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	256	108	148
29 電気機械器具製造業	4	797	532	265
30 情報通信機械器具製造業	1	210	84	126
31 輸送用機械器具製造業	4	100	68	32
32 その他の製造業	12	220	125	95

産業中分類	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	35	29	6
33 電気業	-	-	-	-
34 ガス業	1	20	15	5
35 熱供給業	-	-	-	-
36 水道業	2	15	14	1
G 情報通信業	6	17	6	11
37 通信業	2	10	2	8
38 放送業	-	-	-	-
39 情報サービス業	1	2	1	1
40 インターネット附随サービス業	-	-	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	3	5	3	2
H 運輸業，郵便業	49	633	542	91
42 鉄道業	-	-	-	-
43 道路旅客運送業	14	210	170	40
44 道路貨物運送業	32	420	369	51
45 水運業	-	-	-	-
46 航空運輸業	-	-	-	-
47 倉庫業	-	-	-	-
48 運輸に附帯するサービス業	3	3	3	-
49 郵便業（信書便事業を含む）	-	-	-	-
I 卸売業，小売業	581	3,445	1,642	1,793
50 各種商品卸売業	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-
52 飲食料品卸売業	28	225	146	79
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	26	122	77	45
54 機械器具卸売業	15	102	83	19
55 その他の卸売業	28	124	76	42
56 各種商品小売業	2	3	1	2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	65	217	59	158
58 飲食料品小売業	154	1,232	424	808
59 機械器具小売業	78	366	262	104
60 その他の小売業	167	978	471	503
61 無店舗小売業	18	76	43	33
J 金融業，保険業	26	340	108	232
62 銀行業	4	74	24	50
63 協同組織金融業	4	28	17	11
64 クレジットカード業等非預金信用機関	-	-	-	-
65 金融商品取引業，商品先物取引業	-	-	-	-
66 補助的金融業等	-	-	-	-
67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	18	238	67	171

産業中分類	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
K 不動産業、物品賃貸業	62	195	106	88
68 不動産取引業	11	22	15	7
69 不動産賃貸業・管理業	41	96	36	60
70 物品賃貸業	10	77	55	21
L 学術研究、専門・技術サービス業	45	124	60	63
71 学術・開発研究機関	1	5	3	2
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	29	71	35	35
73 広告業	-	-	-	-
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	15	48	22	26
M 宿泊業、飲食サービス業	291	1,912	705	1,204
75 宿泊業	41	666	250	416
76 飲食店	227	1,084	406	675
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	23	162	49	113
N 生活関連サービス業、娯楽業	259	944	405	539
78 洗濯・理容・美容・浴場業	215	584	209	375
79 その他の生活関連サービス業	24	125	59	66
80 娯楽業	20	235	137	98
O 教育、学習支援業	29	191	84	107
81 学校教育	3	126	59	67
82 その他の教育、学習支援業	26	65	25	40
P 医療、福祉	194	3,474	844	2,628
83 医療業	102	1,700	426	1,272
84 保健衛生	-	-	-	-
85 社会保険・社会福祉・介護事業	92	1,774	418	1,356
Q 複合サービス事業	31	393	278	115
86 郵便局	20	188	129	59
87 協同組合（他に分類されないもの）	11	205	149	56
R サービス業（他に分類されないもの）	184	958	544	411
88 廃棄物処理業	10	95	75	20
89 自動車整備業	46	130	101	29
90 機械等修理業（別掲を除く）	3	4	3	1
91 職業紹介・労働者派遣業	8	22	16	6
92 その他の事業サービス業	20	466	205	261
93 政治・経済・文化団体	22	85	45	37
94 宗教	74	154	98	56
95 その他のサービス業	1	2	1	1
S 公務（他に分類されるものを除く）	...	...	...	...
97 国家公務	...	...	...	...
98 地方公務	...	...	...	...

平成28年経済センサス - 活動調査

※平成28年経済センサス活動調査では、国・地方公共団体の事業所は対象外であった。

※従業者総数には男女別の不詳を含む。